

貸借対照表

敦賀港国際ターミナル株式会社

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現	金	40,685	
預	金	149,600,091	
未	収 入 金	317,111	
流動資産合計		149,957,887	149,957,887

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

工 具 器 具 備 品		524,792	
有形固定資産合計		524,792	
固定資産合計			524,792
資 産 合 計		150,482,679	150,482,679

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

未	払	金	3,553,717	
未	払	費 用	2,867,851	
未	払	法 人 税 等	897,400	
未	払	消 費 税 等	1,071,700	
預	り	金	10,480,965	
流動負債合計			18,871,633	18,871,633

【固 定 負 債】

退 職 給 付 引 当 金		8,314,844	
固定負債合計		8,314,844	8,314,844
負 債 合 計		27,186,477	27,186,477

(純 資 産 の 部)

【株 主 資 本】

資 本 金			120,000,000
(利益剰余金)			
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,296,202	
繰 越 利 益 剰 余 金		3,296,202	
利益剰余金合計		3,296,202	3,296,202
株 主 資 本 合 計		123,296,202	123,296,202
純 資 産 合 計		123,296,202	123,296,202
負 債 ・ 純 資 産 合 計		150,482,679	150,482,679

損益計算書

敦賀港国際ターミナル株式会社

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

【売上高】

ポートセールス補助金	36,663,403	
指定管理委託料	40,444,000	77,107,403
売上総利益金額		77,107,403

【販売費及び一般管理費】

役員報酬	15,153,300	
給与手当	24,076,217	
賞与	5,303,528	
退職給付費用	784,900	
法定福利費	4,767,151	
福利厚生費	752,892	
外注費	1,016,345	
旅費交通費	732,839	
通信費	320,036	
会議費	19,850	
減価償却費	482,872	
賃借料・使用料	1,763,584	
水道光熱費	6,838,816	
燃料費	124,689	
消耗品費	1,791,166	
租税公課	2,228,051	
支払手数料	707,469	
諸会費	10,000	
印刷製本費	348,984	
設備保守点検費	6,753,142	
設備修繕費	4,512,695	
管理棟運営費	1,171,114	
C F S 上屋管理費	444,620	80,104,260
営業損失金額		▲2,996,857

【営業外収益】

受取利息	143,683	
雑収入	7,079,171	7,222,854
経常利益金額		4,225,997

【特別利益】

退職給与引当金取崩益		2,583,039
------------	--	-----------

【特別損失】

退職金		2,850,120
-----	--	-----------

税引前当期純利益金額		3,958,916
------------	--	-----------

法人税、住民税及び事業税
当期純利益金額

1,877,100

2,081,816

株主資本等変動計算書

敦賀港国際ターミナル株式会社

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000,000	1,214,386	1,214,386	121,214,386	121,214,386	
当期変動額						
当期純利益		2,081,816	2,081,816	2,081,816	2,081,816	
当期変動額合計	-	2,081,816	2,081,816	2,081,816	2,081,816	
当期末残高	120,000,000	3,296,202	3,296,202	123,296,202	123,296,202	

個別注記表

敦賀港国際ターミナル株式会社

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物・建物附属設備・構築物については定額法を採用します。

引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	2,400株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	2,400株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	